

議事要旨

日時：令和8年2月25日（水）10時30分～12時30分

場所：経済産業省本館17階 第2特別会議室及びWeb開催（Microsoft Teams）

委員：浜口委員長、伊藤委員、菰田委員、永沼委員、水上委員 ※委員は50音順

オブザーバー：

内閣官房 地域未来戦略本部事務局、総務省 自治行政局地域力創造グループ地域政策課、農林水産省 大臣官房 新事業・食品産業部食品流通課、国土交通省 総合政策局政策課、物流・自動車局貨物流通事業課、物流・自動車局旅客課、物流・自動車局自動車整備課、厚生労働省 政策統括官付政策統括室、金融庁 監督局銀行第二課、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本商工会議所、全国商工会連合会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会

議題

- (1) 産業人材育成に向けた取組について
- (2) 事業者等ヒアリング
 - ・株式会社福岡情報ビジネスセンター
 - ・大阪大学大学院（原田研介教授）
 - ・AVITA 株式会社
 - ・めぶくグラウンド株式会社、my FinTech 株式会社
 - ・京都信用金庫「京信人材バンク」
 - ・株式会社日本総合研究所

議事要旨

上記議題（1）について事務局より説明。

上記議題（2）について各事業者より説明。

討議における委員からの主な意見は以下のとおり。

- 賃金と同様に、DXの専門人材の分布についても地域間格差がある。都市ほど専門人材が集積していることを踏まえ、制度設計をしていくときにマッチングをどうするか、越境的なコミュニティ形成や学びの機会をどう形成するか、地域ごとの支援の程度に差をつけるか等を念頭に置く必要。
- 移動しなくても働ける、インモバイルな人々の働く機会の拡大をどのように評価軸に盛り込んでいくか。他方で、エッセンシャルサービスには身体性が不可欠な職業もある。こうした観点は支援の在り方を考える上で考慮していく必要がある。
- 小規模な自治体は単独ではDX導入に必要なプロセスを回せないおそれ。事業者間の横連携もさることながら、自治体間の横連携、広域で束ねるようなことを制度的に後押しすることも必要ではないか。
- 補助金等の支援を講じて終わりではなく、支援を入れた案件の評価が必要。生産性の評価もさることながら、高齢者や障害を持っている方、低所得の方が不利になっていないかという公正性も評価基準に入るべき。
- DXにより対面接客が減少すること自体は悪ではない。必要な対面交流が濃くなるかどうかという定性的な観点がポイント。
- 日本は災害が多いので、デジタル化には障害のリスクもある。制度設計に当たっては、災害対応やレジリエンスといった観点も重要。

- 副業人材に関して、事業者の取組のほかに、総務省もふるさと住民登録制度で一定回数地域と関わりを持つ人材に対して地域が支援をする「プレミアム登録」がある。省庁を超えてこういった制度とも連携もできるといいのではないかな。
- ホールディングス経営で複数事業者の人材育成や人材循環をすることは、エッセンシャルサービスを「アドバンスト・エッセンシャルサービス」に発展させる可能性がある取組。
- 行政の窓口や大学等の教育の現場といったこれまで聖域とされてきたところにも AI が入ってきている。
- これまでは一人が一つの組織にフルタイムで属するという前提だったが、一人の時間やスキルを複数の地域の中にどう分割できるかという議論をしないと成り立たないエリアも出てきている。
- 2010年代以降に失業率が低下する中でも、一般事務は求人数を求職数が上回り、専門的技術者やサービス業従事者は求職数を求人数が上回るという職種間のミスマッチは高止まりが続いてきた。これからは、単に人手不足を埋めるのではなく、省力化投資を推進しつつ高付加価値化も同時に目指す取組を政策的に後押ししていくことが重要。
- AI 技術をノウハウの共有に活用することで、未経験人材や経験の浅い人材でも ES に従事できるようになるなど、人材育成の面でも大きく寄与することを期待している。
- 職業や職種間の格差だけでなく、一つの職業・職種の中でもタスクごとに見ると AI の活用の可能性があることもある。
- 参考資料 1 で中小企業補助金から ES 事業者の活用できる補助金の紹介があったことは評価。既存の政策を活かして ES 向けの施策を打ち出していくのは非常に重要な取組。
- パーソナルデータの連携による取組では省庁間の縦割りの弊害も多いと思われる。省庁間の連携が重要。
- 地域での高齢化や過疎化による人手不足を技術面でサポートしていくことは重要だが、既存の小規模店舗や事業所への導入の際には技術だけでなく人材を同時に送り込まなければ普及は難しい。例えば、「地域おこし協力隊」のようなスキームをつくって、都市部から人材を派遣することは考えられないか。「地域おこし協力隊」は若年層が中心だが、ミドルシニア向けのパラレルキャリアとしての可能性もあるかもしれない。
- 本業とは別に、パラレルで社会活動を行い、第 2 の人生に乗り換えていく「パラレルキャリア」をより早い段階で開始し、本業と補完的なキャリアをつくることが重要。
- 「地域おこし協力隊」のようにその地域に移住して仕事をするのはミドルシニアにとってハードルが高いが、週末や夏休みの期間中や、困ったときにオンラインで繋げてアドバイスするといった関わり方もできるのではないかな。兼業・副業でこういった活動ができれば、本人も新しいキャリアの視点も持てるようになる。
- 日本は社会人になってからの職業・キャリア教育が企業や本人任せ。地域と密接な社会人の勉強の場があれば AI や DX も含めた地域に必要な人材を輩出できるようになり、本人にとっても新しいキャリアの可能性が広がる。
- 参考資料 2 のエッセンシャルサービスの供給を担うステークホルダーのスペクトラムの図に、学びの場として、地域の大学等の教育機関が入るとよいのではないかな。アメリカのコミュニティカレッジのように、社会人もその地域の産業界と連携し必要な知識や技能を学び直し、地域で働くという循環をつくるという可能性は考えられないかな。
- 特に地方では、サービス企業は非常に零細規模で、新技術の導入になかなか踏み出せない。導入に関わる初期費用の補助や、技術管理、サービスメンテナンス等への支援といったハードウェア整備に関する施策、単独の事業者や自治体だけでは導入規模が小さすぎるような場合には、広域的な取組を行いやすくする枠組みづくりが重要。その方策として、モデル実証等の支援等が考え得る。
- DX の進展により様々なサービスが一つの拠点においてワンストップで提供されるような状況になれば、人々が集まる場所としての地域社会のコミュニティ機能はむしろ強化される。また、こうした場所に人々が出かけていくインセンティブを生むような地域通貨や地域ポイントというような取組も有効。
- 多能職化については、OJT で習得する研修の場が必要ではないかな。理論や概念の習得にはオンライン講座

を併用することが効果的。

- 多様な主体間の相互連携やそれぞれの特長の掛け合わせに当たって、職を、職業ではなく、タスクで分解していくことが重要。
- デジタル基盤や物流基盤の共有のみならず、公共の利益を十分に意識して、地域内の付加価値を見える化するような公共ガバナンスの導入が必要。これにより、これまで外に漏れていた経済的価値、あるいは使われずに捨てられていたような価値を地域内で循環させることも可能になる。

問い合わせ先

経済産業政策局 総務課

電話：03-3501-1674